

用語解説

【英数字】

BCP

Business Continuity Plan の略で事業継続計画。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

BOD

Biochemical Oxygen Demand の略で生物化学的酸素要求量。水中の汚濁物質（有機物）が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量のこと。水 1 リットル当たりの量（単位は mg/L）で表される。数値が大きいほど水が汚れていることを示し、我が国では河川の有機汚濁を測る代表的な指標として用いられており、河川の利用目的に応じて類型別に環境基準が定められている。

CCUS

Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略で、分離・貯留した CO₂ を利用しようというもの

ESD

Education for Sustainable Development の略で、持続可能な社会の創り手を育む教育

HEMS（ヘムス）

住宅用エネルギー管理システム（Home Energy Management System）の略で、住宅内のエネルギー消費機器や発電設備を情報ネットワークでつなぎ、各機器の運転を最適な状態に制御して、省エネルギーをトータルで実現するためのシステム

ICT

Information and Communication Technology の略で情報通信技術のこと。通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術

IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織

LCCM（エルシーシーエム）住宅

LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅とは、建設時、運用時、廃棄時においてできるだけ省 CO₂ に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時の CO₂ 排出量も含めライフサイクルを通じての CO₂ の収支をマイナスにする住宅

NO₂（二酸化窒素）

血液中のヘモグロビンと結合し、血液の酸素運搬能力を低下させるほか、粘膜刺激性を持ち呼吸気道及び肺に対して毒性を示す。

Ox（光化学オキシダント）

自動車や工場から排出された窒素酸化物（NOx）などが、太陽光（紫外線）を受けて光化学反応を起こして生成される大気汚染物質。日射量が強い夏季に発生しやすく、高温・無風などの条件が重なると高濃度になり、目やのどの粘膜を強く刺激するなどの直接的な健康被害が生じるおそれがある。

PDCA

マネジメントサイクルの 1 つで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）のプロセスを順に実施する。最後の action では check の結果から、最初の plan の内容を継続（定着）・修正・破棄のいずれかにして、次回の plan に結びつける。このプロセスを繰り返すことによって、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法を言う。

PM2.5（微小粒子状物質）

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が 2.5 μ m（1 μ m=1mm の千分の 1）以下のもの。従来から環境基準を定めて対策を進めてきた SPM（浮遊粒子状物質）よりも小さな粒子

SDGs（持続可能な開発目標）

2015（平成 27）年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030（令和 12）年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

SPM（浮遊粒子状物質）

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が 10 μ m（1 μ m=1mm の千分の 1）以下のもの。粒径が非常に小さいため肺の奥深くまで入りやすく、肺がん、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されている。

V2H（ビークルトゥホーム）

Vehicle to Home の略。電気自動車のバッテリーから住宅への給電や、住宅から電気自動車への充電ができる装置。停電時には非常用電源として活用することができる。

ZEB（ゼブ）

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間消費量が正味でゼロまたはおむねゼロとなる建築物

ZEH（ゼッチ）

Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略で、住宅外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅

ZEV（ゼブ）

Zero Emission Vehicle（ゼロエミッション・ビークル）の略。走行時に二酸化炭素等の温室効果ガスを出さない、又はガソリン車に比べて排出量が少ない車のことで、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）のこと

3R（スリーアール）

廃棄物処理とリサイクルにおける優先順位を表す言葉の頭文字を取った造語。①廃棄物の発生抑制（Reduce：リデュース）、②資源や製品の再使用（Reuse：リユース）、③再資源化（Recycle：リサイクル）の順で重視する。

【あ行】

アスベスト

アスベスト（石綿）とは、天然に産する繊維状けい酸塩鉱物。石綿（アスベスト）の繊維は、肺線維症（じん肺）、悪性中皮腫の原因になると言われ、肺がんを起こす可能性がある。石綿は、そこにあること自体が直ちに問題なのではなく、飛び散ること、吸い込むことが問題となる。

エコアクション 21

主に中小企業向けに環境省が策定した、環境配慮活動を推進するための認証・登録制度。企業や学校、公共機関等が「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための環境管理システム。環境管理システムの世界標準とされる ISO14001 より要求事項が少なく、取得費用が安価であるため、中小企業等にも取り組みやすくなっている。

エコドライブ

燃料消費量や CO₂ 排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけのこと。具体的には、加速・減速の少ない運転やエアコンの適切な使用、アイドリングストップを行うなどがある。

温室効果ガス

太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果を持つガスを指す。温室効果ガスには、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、代替フロン類（HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）等がある。

【か行】

かつしかルール

区民・事業者・区の協働で葛飾区のごみの量を減らし、また、資源を良質なリサイクルにつなげるための取組環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組むための体制・手続き等の仕組み。環境マネジメントシステムには、環境省が策定したエコアクション 21 や、国際規格の ISO14001 等がある。

環境確保条例

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都環境確保条例）の略称。2000（平成 12）年、東京都公害防止条例の全面改正とともに、地球温暖化対策などの環境負荷低減が政策目標として盛り込まれた。

環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、環境基本法第 16 条に基づいて国が定めるもので、現在、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音についての基準が定められている。なお、ダイオキシン類に関しては、ダイオキシン類対策特別措置法〔1999（平成 11）年〕に基づいて、大気、水質及び土壌に関する環境基準が定められている。

環境経営

企業等が、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定して事業活動に反映する経営手法

環境負荷

公害、都市開発、廃棄物の増加、温室効果ガス排出量の増加など、環境にマイナスの影響を与えるもの

かわまちづくり支援制度

「かわまちづくり」支援制度とは、地域の「かわまちづくり」の取組を河川管理者が支援する制度。「かわまちづくり」を進める推進主体（①市町村、②市町村及び民間事業者、③市町村を構成員に含む法人格のない協議会、④民間事業者）は「かわまちづくり計画」を河川管理者と共同で作成し、支援制度に申請・登録する。支援制度に登録されると直轄事業、交付金事業の対象になるため、河川管理者は「かわまちづくり計画」に基づき河川管理施設等の整備といったハード施策の支援を行う。また、河川空間のオープン化に向けた区域指定等のソフト施策の支援を行う。

気候非常事態宣言

気候非常事態宣言

気候の危機的な状況について、自治体等が気候危機を宣言することで、市民と気候危機を共有し、ともに地球温暖化対策に取り組むため行うもの

気候変動

近年は地球温暖化とほぼ同じ意味で用いられることが多く、気候変動枠組条約では「地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接または間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるもの」と定義されている。

気候変動適応法

気候変動への適応の推進を目的として2018（平成30）年6月に公布された法律。第12条において、都道府県及び市町村は地域気候変動適応計画を策定するよう努めるものと定めている。

グリーンリカバリー

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済の復興を図る際に、脱炭素化など環境問題への取組も併せて実行しようとするウィズコロナ、アフターコロナにおける政策の一つ

グリーン経営認証

「地球温暖化対策推進大綱」の中で、温暖化対策の一つとして位置付けられている運送事業者の環境に配慮した経営。国土交通省や全日本トラック協会等の協力によって、交通エコロジー・モビリティ財団が、「グリーン経営推進マニュアル」に基づき、低公害車導入やエコドライブ推進等の取組を行っている事業者に対して、認証・登録を行っている。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境への影響を考慮し、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること

【さ行】

再生可能エネルギー／再エネ

自然界の中から繰り返し取り出すことのできるエネルギー。石油、石炭等の化石エネルギーと異なり二酸化炭素を排出しないため、クリーンなエネルギーである。太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマス等がある。

再生可能エネルギー由来電力

再生可能エネルギーを利用してつくられた電力。石油や石炭を使用する火力発電と異なり、発電時に二酸化炭素を排出しない環境にやさしい電力

サステナブル・リカバリー東京宣言

2021（令和 3）年 8 月 7 日にオンラインで開催された、サステナブル・リカバリー東京会議において採択された、「サステナブル・リカバリー」に取り組み、大きな輪として世界に広げていくことを目指す宣言

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

2015（平成 27）年 9 月 25 日に、ニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットで採択された、2030（令和 12）年までの国際社会共通の目標。持続可能な開発目標（SDGs）のほか、序文、政治宣言、実施手段、フォローアップ・レビューで構成されている。

省エネ診断

省エネルギーの専門家がビル等の建物を診断し、エネルギー使用における無駄の改善や新しい技術導入の可能性等の改善対策を提言するサービス

食品ロス

食べ残しや賞味期限切れ等により本来食べられるにもかかわらず捨てられてしまう食品

水質汚濁防止法

河川等の公共用水域や地下水の水質悪化の防止を図り、良好な生活環境を保全するとともに、人の健康に係る被害を未然に防止するため、工場排水に対する規制や生活雑排水の処理、水の地下浸透に対する規制について定めた法令

水平リサイクル

使用済製品を原料として用いて同一種類の製品を製造するリサイクル

生産緑地

市街化区域内の農地で、良好な生活環境の確保に効用があり、公共施設等の敷地として適している農地を指定するもの

生物多様性

昔からその土地にいた様々な生きものが、多様な環境の中で互いに関わりあって生きていること。「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」の 3 つのレベルがある。

生物多様性基本法

生物多様性に関する施策の総合的かつ計画的な推進を目的として制定された我が国の法律

ゼロエミッション

人間の活動から発生する排出物を限りなくゼロにすることを旨しながら最大限の資源活用を図り、持続可能な経済活動や生産活動を展開する理念と手法。国連大学（UNU）が 1994 年に提唱

ゼロカーボンエネルギー

二酸化炭素（CO₂）を排出せずに活用できるエネルギー

ゼロカーボンシティ

2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体

【た行】

ダイオキシン類

一般に、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD）とポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）をダイオキシン類と呼び、コプラナーPCBのようなダイオキシン類と同様の毒性を示す物質をダイオキシン類似化合物と呼んでいる。

太陽光発電

太陽光を利用した発電方式。太陽光発電は、太陽エネルギーを電力に変換するため、汎用性が高く、また、太陽光さえ得られればどこでも発電できるというメリットがある。

脱炭素社会

地球温暖化の原因であるCO₂の排出量を実質ゼロにする社会。パリ協定以降、低炭素社会（CO₂の排出が少ない社会）から脱炭素社会への移行を目指す取組が加速している。

脱炭素先行地域

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域

地域循環共生圏（ローカルSDGs）

各地域が、その地域固有の資源を活かしながら、それぞれの地域特性に応じて異なる資源を持続的に循環させる自立・分散型のエリアを形成するという考え方

地域脱炭素ロードマップ

地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるために、特に2030（令和12）年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示すもの

地球温暖化

人間の活動により二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が増加し、地球の平均気温が上昇すること

地球温暖化対策の推進に関する法律

1998（平成10）年10月に国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律。地方公共団体が行う事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することを義務付けている。

蓄電池

1回限りではなく、充電を行うことで電気を蓄え、繰り返し使用することができる電池（二次電池）

電気自動車（EV）

電池に蓄えた電気エネルギーを使い、モーターを回して走行する自動車。排気ガスを発生せず、低騒音であるのが特徴

土壌汚染対策法

工場の移転・跡地利用の際、重金属類や揮発性有機化合物等の土壌汚染や地下水汚染が判明することが多くなったことを背景に、土地の所有者に対して、調査や汚染土壌の浄化などの具体的対策の実施を定めた法令

特定外来生物

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」（外来生物法）に指定された 3 区分のうちの一つ。「特定外来生物」のほかに、「未判定外来生物」「種類名証明書の添付が必要な生物」の区分がある。

【な行】

燃料電池

水素と酸素の化学反応によって電力を取り出す電池。機械エネルギーではなく、化学反応で電気を生み出すことから「電池」という。

燃料電池自動車（FCV）

Fuel Cell Vehicle の略で、燃料電池を搭載した電気自動車。水素を燃料とし、走行時には水だけを排出するため「究極のエコカー」と言われている。

【は行】

バイオマス／バイオマスエネルギー

再生可能な、生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料は除く）。木材、生ごみ、紙、動物の死骸・ふん尿、プランクトン等の有機物がある。

ハザードマップ

洪水などの自然災害による被害を予測し、その被害範囲を既存の地図上に図示したもので、地域の自治体が防災目的で作成している。予測される災害の発生日点、被害の拡大範囲及び被害程度、さらには避難経路や避難場所などの情報が掲載されている。

パリ協定

2015（平成 27）年にパリで開かれた国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で採択された、2020 年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組み。世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」等が合意された。

ヒートショック

暖かい部屋から寒い部屋への移動などによる急激な温度の変化によって血圧が大きく変動し、心臓や血管に負担がかかり、脳卒中や心筋梗塞を引き起こす現象。気温の下がる冬場に多く見られる。

フードドライブ

家庭で余っている食品を集め、福祉団体や施設等へお渡しする活動

プラグインハイブリッド自動車（PHV）

コンセントから直接充電できる機能を持ったハイブリッド自動車（2 つ以上の動力源を持つ自動車。一般的にガソリンで動くエンジンと電気で動くモーターを備えている。）

プラスチック資源循環法

2021（令和3）年6月11日に公布された、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するための法律。「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

【ま行】

緑のカーテン

アサガオやヘチマ、ゴーヤ等ツル性の植物でつくる自然のカーテン。ベランダや軒下に生育させて真夏の暑い日差しを避けることで、過度な冷房を抑制し CO₂ 排出削減につながることを期待されている。

【や行】

有害化学物質

環境を経由して人の健康または動植物の生息・生育に有害な作用を及ぼす化学物質の総称

【ら行】

緑被率

地域の面積に対して、樹林等の緑で覆われた土地が占める割合を指す。平面的な緑の量を把握するための指標で、都市計画などに用いられている。